

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 博司

TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,277	16.6	191		189		110	
2022年3月期第3四半期	4,528	1.0	103		97		431	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 113百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 436百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	14.07	
2022年3月期第3四半期	57.03	56.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,386	1,300	23.9
2022年3月期	5,732	1,265	22.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,286百万円 2022年3月期 1,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想については、業績予想に対する不確定要素が多いことから、期末の配当予想は未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,260	19.0	166		174		126		16.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,968,700 株	2022年3月期	7,755,400 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	11,250 株	2022年3月期	11,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,832,098 株	2022年3月期3Q	7,571,367 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から同12月31日までの9か月間）の経済概況は、利上げを背景とした株価下落や米ドル高がみられ、サプライチェーン混乱・ウクライナ侵攻等も重なり、世界的なインフレが進行しました。

国内消費は、電気・ガス料金をはじめ諸物価の高騰があり、人の移動が多い時期がコロナ禍第7波・第8波となるなど、サービス需要の回復は限定的でした。

外食産業全般では、営業制限はなくなったものの、夜間消費は失われたままインバウンド消費も本格化せず、パート・アルバイトの未充足等の問題も引き続き、業態・立地の違いによる回復の差が継続しました。

このような環境下で当社グループは、企業改革を進めるにあたって一層の資本充実を図るべく、12月に第三者割当による新株式および第6回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）の発行を行いました。なお、2021年1月に発行した第5回新株予約権は、当期間中の7月までに行使が全て完了し、その資金調達総額は266百万円となっています。

当期間の出退店等としては、出店10店舗（愛知県5店舗・岐阜県2店舗・静岡県・滋賀県・京都府各1店舗）、フランチャイズ店から直営店への切换え1店舗、直営店からフランチャイズ店への切换え2店舗、業態転換9店舗、改装8店舗、および退店2店舗（愛知県）でした。

以上の結果、当期末のグループ店舗数は120店舗（直営店111店舗およびフランチャイズ店9店舗、前年同期比10店舗の増加）となり、それらの内訳は下表の通りです。

（単位：店舗）

部門／業態	当期末 店舗数	前期 同期末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合計	120	+10	8	97	8	4	3	
ラーメン部門	小計	55	+1	3	51	-	1	-
	一刻魁堂	43	-2	3	39	-	1	-
	有楽家	11	+7	-	11	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
	桶狭間タンメン	0	-4	-	-	-	-	-
中華部門	小計	19	-2	1	8	5	2	3
	ロンフーダイニング	18	+2	1	7	5	2	3
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	±0	-	1	-	-	-
	ロンフービストロ	0	-3	-	-	-	-	-
	ロンフーパティオ	0	-1	-	-	-	-	-
その他部門	小計	46	+11	4	38	3	1	-
	コメダ珈琲店	8	±0	4	4	-	-	-
	ドン・キホーテ	2	±0	-	2	-	-	-
	ドンキカフェ	1	±0	-	1	-	-	-
	猪の上	1	+1	-	1	-	-	-
	50年餃子	25	+5	-	25	-	-	-
	桶狭間フーズ株式会社 生ギョーザ直売所	0	-1	-	-	-	-	-
	F C店／一刻魁堂	2	-1	-	2	-	-	-
	F C店／有楽家	1	+1	-	1	-	-	-
	F C店／ロンフーダイニング	1	+1	-	-	-	1	-
	F C店／50年餃子	5	+5	-	2	3	-	-

企業理念浸透を中心に据え人材育成と組織強化を図りつつ、外食事業では、主力業態「一刻魁堂」のリブランディング改装をスタートする一方、低収益業態の撤収を進め、並行して初のファストカジュアル業態として新業態「猪の上」を開発出店しました。中食事業では「50年餃子」を積極出店するとともに、不振業態の「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」を撤収しました。また、7月に連結子会社として「JBシンフォニー株式会社」を設立し、フランチャイズ事業の推進を強化しました。これらの結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比

114.5%となりました。

原価面では、外食事業での販売価格改定等を実施しましたが、売上原価率30.5%となり同0.3ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、エネルギーコストの急騰が厳しく、加えて前年同期間のコロナ禍による固定費の特別損失への振替が無くなった反動もあり、その売上高に占める割合は73.1%となり、同1.1ポイントの悪化となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,277百万円（前年同期比16.6%の増収）となりました。

利益面では、営業損失191百万円（前年同期は営業損失103百万円）、経常損失189百万円（同経常損失97百万円）となりました。

また、コロナ禍に関連し助成金収入130百万円を特別利益に計上する一方、業態転換9店舗・改装8店舗に伴う固定資産除却損16百万円、2店舗の退店を決定したことにより減損損失8百万円および退店に伴う損失4百万円、総額30百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は110百万円（同親会社株主に帰属する四半期純利益431百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門は外食事業の直営店で構成され、当期末の業態は「一刻魁堂」、「有楽家」および「ロンフーエアキッチン」で、期中に撤収した「桶狭間タンメン」の業績も含まれます。

当期間の新規出店は「有楽家」1店舗（岐阜茜部店）で退店はなく、「一刻魁堂」1店舗（豊川インター店）をフランチャイズ店から直営店に切換えると同時に「有楽家」へと業態転換し、その他に「桶狭間タンメン」2店舗（米津橋店・岐阜県庁前店）および「一刻魁堂」2店舗（松阪店・浜松ささがせ店）の計4店舗を「有楽家」へと業態転換しました。加えて、「有楽家」1店舗（片場店）を直営店からフランチャイズ店に切換えた結果、「有楽家」は11店舗に拡大する一方、「桶狭間タンメン」は業態撤収しました。改装は、「一刻魁堂」5店舗（豊明店・半田店・土岐店・美和店・清須店）でした。

これらの結果、当期末の当部門の店舗数は55店舗（前年同期比1店舗増加）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

各業態で売価見直しを行い、「一刻魁堂」では、タレントを起用したテレビCMを継続すること等で来店動機の拡大を図りつつ、12月、清須店において業態リブランディングとしての改装を行いました。「有楽家」では、店舗数拡大による認知度向上等の効果がみられ、順調に業績が拡大しました。航空需要に直結する「ロンフーエアキッチン」は、まだ限定的な回復に留まりました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比114.0%となり、客数は同111.7%となりました。

また、部門合計の売上高は3,136百万円（前年同期比18.3%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は59.4%（同0.9ポイントの増加）となりました。

（中華部門）

当部門は外食事業の直営店で構成され、その業態は「ロンフーダイニング」および郊外型の「ロンフーキッチン加木屋中華」で、期中に撤収した「ロンフービストロ」および「ロンフーパティオ」の業績も含まれます。

当期間の新規出店および退店はなく、「ロンフーダイニング」1店舗（LECT広島店）を直営店からフランチャイズ店に切換えました。また、「ロンフービストロ」3店舗（モゾワンダーシティ名古屋店・LECT広島店・KITTE名古屋店）および「ロンフーパティオ」1店舗（名古屋パルコ店）を「ロンフーダイニング」へ業態転換した結果、「ロンフービストロ」および「ロンフーパティオ」の両業態は撤収しました。改装は「ロンフーダイニング」2店舗（イオンモール伊丹店・博多1番街店）でした。

これらの結果、当期末の当部門の店舗数は19店舗（前年同期比2店舗の減少）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

中華部門の店舗は、「ロンフーキッチン加木屋中華」を除く全18店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、コロナ禍の影響が継続し、本格的な売上高の回復には至りませんでした。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比115.0%となり、客数は同107.4%となりました。

また、部門合計の売上高は1,085百万円（前年同期比11.5%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は20.6%（同0.9ポイントの減少）となりました。

(その他部門)

当部門は、ラーメン・中華以外の直営店外食事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」、「ドンキカフェ」、同当期中に新規出店した「猪の上」、直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の卸売り事業、ならびに当社のフランチャイズ事業として「一刻魁堂」、「有楽家」、「ロンフーダイニング」および「50年餃子」におけるフランチャイジーからの収益により構成され、期中に撤収した「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」の業績も含まれます。

当期間に、当部門外食事業直営店舗では、新業態「猪の上」1店舗（岐阜県庁前店）を出店し、退店・改装はありませんでした。中食事業では「50年餃子」5店舗（豊川豊川インター南店・安城緑店・一宮大毛店・半田岩滑店・半田青山店）を新規に出店しましたが、そのうち1店舗（豊川豊川インター南店）は退店し、1店舗（東浦生路店）を改装しました。また「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」（藤が丘effe店）を退店し、同業態を撤収しました。フランチャイズ事業では、「50年餃子」3店舗（甲賀水口店・浜北区中条店・宇治六地藏店）を新規に出店し、「有楽家」（片場店）および「ロンフーダイニング」（LECT広島店）の2店舗を直営店からフランチャイズ店へと切替える一方で、フランチャイズ店から直営店への切替え1店舗（豊川インター店）がありました。

これらの結果、前連結会計年度中より、グループ戦略として当部門の拡大を推進したこともあり、当期間末の当部門の店舗数は46店舗（前年同期比11店舗の増加）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

当期間は、当部門の外食事業としては、新業態の「猪の上」（鶏肉の丼とカラアゲ定食のファストカジュアル業態）を開発し12月に出店しました。また、フランチャイジーとして運営する「コメダ珈琲店」は順調に推移し、「ドン・キホーテ」および「ドンキカフェ」に関しても、前連結会計年度の終わりにローカルテレビ番組で店舗が取り上げられた好影響もあり、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、当部門の直営店外食事業の既存店売上高は前年同期比114.8%となり、客数は同105.8%となりました。

「中食事業」では「50年餃子」の店舗数拡大により売上高は同164.5%と急伸し、「卸売り事業」も販売先の外食企業等の業績回復傾向に伴い同142.3%と伸びました。

また、フランチャイズ事業は、小売フランチャイズ店は増加しましたが、上半期までの外食フランチャイズ店減少の影響が残り「フランチャイズ事業収入」は同80.2%と減少しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は1,055百万円（前年同期比16.8%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は20.0%（同0.0ポイントの増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金442百万円、および「その他」のうち未収入金113百万円が、それぞれ減少した一方で、売掛金37百万円、預入金30百万円、および「その他」のうち前払費用25百万円が、それぞれ増加したためです。

固定資産は3,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加しました。主な要因は、出店および改装等により有形固定資産が126百万円増加したためです。

流動負債は1,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が276百万円減少した一方で、「その他」のうち未払金117百万円、短期借入金100百万円、「その他」のうち預り金67百万円、および買掛金67百万円がそれぞれ増加したためです。

固定負債は2,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円減少しました。主な要因は長期借入金429百万円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月10日に公表しました「2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,366	1,568,053
売掛金	149,132	187,111
預入金	80,310	110,411
店舗食材	20,980	27,506
仕込品	42,726	37,874
原材料及び貯蔵品	22,828	28,539
その他	435,878	349,568
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	2,760,481	2,307,322
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,173,059	1,234,583
土地	578,530	578,530
その他（純額）	286,941	351,775
有形固定資産合計	2,038,531	2,164,889
無形固定資産		
のれん	32,333	22,802
その他	20,055	16,810
無形固定資産合計	52,389	39,613
投資その他の資産		
差入保証金	593,056	590,397
その他	287,840	284,035
投資その他の資産合計	880,896	874,433
固定資産合計	2,971,817	3,078,936
資産合計	5,732,298	5,386,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,421	288,641
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	765,492	708,545
未払法人税等	281,336	4,454
賞与引当金	45,680	25,266
その他	490,886	744,888
流動負債合計	1,804,817	1,871,795
固定負債		
長期借入金	2,323,914	1,894,344
退職給付に係る負債	45,510	41,121
資産除去債務	241,570	244,283
その他	50,923	33,799
固定負債合計	2,661,918	2,213,548
負債合計	4,466,735	4,085,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,902	996,553
資本剰余金	154,120	222,770
利益剰余金	162,024	51,811
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,243,616	1,270,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,918	15,337
その他の包括利益累計額合計	18,918	15,337
新株予約権	3,027	14,872
純資産合計	1,265,562	1,300,915
負債純資産合計	5,732,298	5,386,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,528,093	5,277,682
売上原価	1,370,802	1,611,300
売上総利益	3,157,291	3,666,381
販売費及び一般管理費	3,260,666	3,857,803
営業損失(△)	△103,375	△191,421
営業外収益		
受取利息	615	602
受取配当金	139	173
賃貸不動産収入	11,697	11,700
協賛金収入	4,732	2,742
その他	18,335	14,194
営業外収益合計	35,520	29,413
営業外費用		
支払利息	16,207	13,075
賃貸不動産費用	10,961	10,975
その他	2,298	3,389
営業外費用合計	29,467	27,440
経常損失(△)	△97,322	△189,449
特別利益		
助成金収入	935,371	130,059
特別利益合計	935,371	130,059
特別損失		
固定資産売却損	805	—
固定資産除却損	17,618	16,765
減損損失	19,189	8,716
退店に伴う損失	—	4,636
臨時休業等による損失	155,852	—
特別損失合計	193,465	30,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	644,583	△89,509
法人税等	212,773	20,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	431,810	△110,213
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	431,810	△110,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	431,810	△110,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,963	△3,580
その他の包括利益合計	4,963	△3,580
四半期包括利益	436,773	△113,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,773	△113,794
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

(会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上